【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤田　実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地５
【電話番号】	０２７（３６１）１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　須藤　久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地５
【電話番号】	０２７（３６１）１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　須藤　久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市美土里町一丁目140番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	11,455,844	15,759,201	29,769,440
経常利益	（千円）	934,823	1,593,701	2,838,044
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	502,319	1,049,452	1,840,274
中間包括利益又は包括利益	（千円）	721,443	1,777,383	2,245,672
純資産額	（千円）	19,403,139	22,040,073	20,651,847
総資産額	（千円）	27,590,780	32,136,489	31,810,611
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	54.74	114.22	200.47
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	70.3	68.6	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	588,453	△760,539	2,038,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,026,838	△621,780	△1,020,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△350,521	△533,222	△755,082
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,859,211	6,043,005	7,939,822

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善に支えられ緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢をはじめとする地政学的緊張の長期化やインフレ懸念等を背景とした世界的な金利上昇などによる景気の下振れ感を払拭できず、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しており、また、民間においても企業の設備投資意欲の拡大が見られる一方で、技能労働者不足や、建設資材価格及び諸費用の上昇など、依然として厳しい事業環境が続いております。

ａ．財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し32,136百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,062百万円減少し10,096百万円となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加し22,040百万円となりました。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は15,759百万円（前年同期比37.6%の増加）、営業利益は1,459百万円（前年同期比76.7%の増加）、経常利益は1,593百万円（前年同期比70.5%の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,049百万円（前年同期比108.9%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は15,475百万円（前年同期比34.6%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が6,697百万円（前年同期比5.2%の減少）、ビル設備工事が5,393百万円（前年同期比231.5%の増加）、環境設備工事が3,384百万円（前年同期比20.6%の増加）となりました。

売上高は、堅調な受注に支えられ、8,363百万円（前年同期比74.6%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が5,819百万円（前年同期比125.7%の増加）、ビル設備工事が1,903百万円（前年同期比140.2%の増加）、環境設備工事が640百万円（前年同期比54.9%の減少）となりました。

なお、受注高については、当中間連結会計期間より株式会社群工の数値を含めております。また、当事業は通常の営業形態として、工事の完成が下半期に集中する季節的変動があり、下半期の売上高が上半期に比べ高くなる傾向にあります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、産業用機器の販売が堅調であったことや、情報システム関連の売上が増加したこと等により、売上高は3,359百万円（前年同期比9.1%の増加）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の保守及び据付の受注が増加したこと等により、売上高は4,330百万円（前年同期比21.6%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、装置開発の受注は堅調であったものの、半導体の受託加工が減少したこと等により、売上高は535百万円（前年同期比25.9%の減少）となりました。

（注）上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,896百万円減少し6,043百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は760百万円（前中間連結会計期間は588百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,593百万円（前年同期比86.7%の増加）、売上債権の増加額640百万円（前年同期は3,052百万円の売上債権の減少）、仕入債務の減少額569百万円（前年同期比77.2%の減少）を調整したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ405百万円減少し621百万円（前年同期比39.4%の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が793百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ182百万円増加し533百万円（前年同期比52.1%の増加）となりました。これは主に、配当金を410百万円支払ったこと等によるものです。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当社グループにおいては、当中間連結会計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,200,000	10,200,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,200,000	―	1,029,213	―	805,932

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
藤田　実	群馬県高崎市	2,307	25.09
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地５	1,130	12.29
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地５	699	7.61
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地５	480	5.22
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	4.35
内藤　征吾	東京都中央区	272	2.96
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.61
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関三丁目２番５号）	238	2.60
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	237	2.58
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	150	1.63
計	－	6,156	66.94

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,003,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,192,700	91,927	―
単元未満株式	普通株式 4,300	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,200,000	―	―
総株主の議決権	―	91,927	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町1174番地５	1,003,000	―	1,003,000	9.83
計	―	1,003,000	―	1,003,000	9.83

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,970,331	5,173,551
受取手形	30,183	528
電子記録債権	1,364,929	2,772,397
完成工事未収入金	3,410,993	1,564,273
売掛金	2,864,954	2,281,483
契約資産	2,888,897	4,586,394
有価証券	1,299,490	1,199,453
未成工事支出金	171,552	350,147
商品	132,900	127,621
仕掛品	1,051,171	1,218,940
材料貯蔵品	24,424	26,328
その他	595,212	358,141
貸倒引当金	△12,187	△12,449
流動資産合計	20,792,856	19,646,810
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,900,608	3,948,135
減価償却累計額	△2,903,188	△2,938,462
建物・構築物（純額）	997,420	1,009,673
土地	1,932,812	1,932,812
その他	1,356,295	1,294,583
減価償却累計額	△1,042,636	△1,001,562
その他（純額）	313,659	293,021
有形固定資産合計	3,243,891	3,235,507
無形固定資産	65,967	88,056
投資その他の資産		
投資有価証券	7,030,743	8,367,936
保険積立金	36,116	278,238
その他	950,876	841,037
貸倒引当金	△309,840	△321,097
投資その他の資産合計	7,707,895	9,166,115
固定資産合計	11,017,754	12,489,679
資産合計	31,810,611	32,136,489

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,498	2,110
電子記録債務	2,355,732	2,103,044
工事未払金	2,039,146	2,255,974
買掛金	1,881,506	1,372,663
短期借入金	255,000	155,000
１年内償還予定の社債	－	50,000
未払法人税等	660,887	480,966
契約負債	824,898	555,664
完成工事補償引当金	37,759	32,468
賞与引当金	259,092	179,977
役員賞与引当金	62,200	－
工事損失引当金	－	1,907
その他	849,448	707,328
流動負債合計	9,251,170	7,897,106
固定負債		
社債	50,000	－
役員退職慰労引当金	194,685	199,715
退職給付に係る負債	1,458,238	1,467,907
その他	204,668	531,688
固定負債合計	1,907,592	2,199,310
負債合計	11,158,763	10,096,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	818,328	836,359
利益剰余金	18,217,868	18,854,038
自己株式	△484,814	△478,721
株主資本合計	19,580,595	20,240,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959,535	1,675,169
為替換算調整勘定	111,717	124,013
その他の包括利益累計額合計	1,071,252	1,799,183
純資産合計	20,651,847	22,040,073
負債純資産合計	31,810,611	32,136,489

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	11,455,844	15,759,201
売上原価	9,333,323	12,935,694
売上総利益	2,122,521	2,823,506
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	564,380	600,601
賞与引当金繰入額	60,076	56,029
退職給付費用	30,808	31,968
役員退職慰労引当金繰入額	4,830	5,030
その他	636,389	670,211
販売費及び一般管理費合計	1,296,485	1,363,841
営業利益	826,036	1,459,665
営業外収益		
受取利息	33,053	51,631
受取配当金	26,952	33,331
受取褒賞金	6,611	10,072
固定資産賃貸料	7,873	5,378
保険配当金	13,893	13,525
為替差益	－	5,427
その他	38,423	21,068
営業外収益合計	126,808	140,434
営業外費用		
支払利息	2,845	2,438
固定資産賃貸費用	136	－
損害賠償金	－	3,630
為替差損	14,835	－
その他	203	329
営業外費用合計	18,021	6,397
経常利益	934,823	1,593,701
特別損失		
特別退職金	※2 81,330	－
特別損失合計	81,330	－
税金等調整前中間純利益	853,492	1,593,701
法人税、住民税及び事業税	201,591	473,838
法人税等調整額	149,581	70,411
法人税等合計	351,172	544,249
中間純利益	502,319	1,049,452
親会社株主に帰属する中間純利益	502,319	1,049,452

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	502,319	1,049,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,772	715,634
為替換算調整勘定	△2,648	12,296
その他の包括利益合計	219,123	727,930
中間包括利益	721,443	1,777,383
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	721,443	1,777,383
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	853,492	1,593,701
減価償却費	103,552	98,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64	△174
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	9,735	△5,291
賞与引当金の増減額（△は減少）	△83,842	△79,115
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△69,000	△62,200
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△52,766	1,907
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,210	5,030
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11,800	9,668
受取利息及び受取配当金	△60,006	△84,962
支払利息	2,845	2,438
損害賠償損失	―	3,630
特別退職金	81,330	―
売上債権の増減額（△は増加）	3,052,327	△640,303
棚卸資産の増減額（△は増加）	△383,920	△342,988
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,493,918	△569,625
契約負債の増減額（△は減少）	△76,028	△270,126
その他	327,809	149,451
小計	1,204,955	△190,147
利息及び配当金の受取額	60,833	85,439
利息の支払額	△2,800	△2,405
特別退職金の支払額	△8,480	―
法人税等の支払額	△666,054	△653,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,453	△760,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,151	△121,504
有形固定資産の売却による収入	―	523
投資有価証券の取得による支出	△842,317	△793,255
投資有価証券の償還による収入	―	500,000
保険積立金の積立による支出	△4,012	△242,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131,953	―
その他	△403	34,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026,838	△621,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
配当金の支払額	△320,544	△410,943
その他	△29,977	△22,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,521	△533,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,066	18,724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△803,973	△1,896,817
現金及び現金同等物の期首残高	7,663,185	7,939,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,859,211	※ 6,043,005

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

当座貸越契約

当社及び連結子会社１社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	2,670,000千円	2,670,000千円
借入実行残高	250,000	150,000
差引額	2,420,000	2,520,000

（中間連結損益計算書関係）

１　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、工事の完成が下半期に集中する季節的変動があり、下半期の売上高が上半期に比べ高くなる傾向にあります。

※２　特別退職金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

電子部品製造事業に係る特別退職金であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	5,689,499千円	5,173,551千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△330,000	△330,000
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	1,499,712	1,199,453
現金及び現金同等物	6,859,211	6,043,005

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	321,011	35	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	275,521	30	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	413,282	45	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、記念配当15円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	312,695	34	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	
売上高					
一時点で移転される財・サービス	1,326,940	2,626,527	2,321,033	720,369	6,994,871
一定の期間にわたり移転される財・サービス	3,430,672	－	1,030,301	－	4,460,973
顧客との契約から生じる収益	4,757,612	2,626,527	3,351,335	720,369	11,455,844
外部顧客への売上高	4,757,612	2,626,527	3,351,335	720,369	11,455,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,660	453,806	210,361	2,491	700,319
計	4,791,272	3,080,334	3,561,696	722,860	12,156,164
セグメント利益	74,309	169,282	390,985	113,656	748,233

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	748,233
セグメント間取引消去	94,741
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	△23,026
その他の調整額	6,087
中間連結損益計算書の営業利益	826,036

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	
売上高					
一時点で移転される財・サービス	1,328,306	2,737,550	3,287,511	534,271	7,887,641
一定の期間にわたり移転される財・サービス	7,035,132	―	836,428	―	7,871,560
顧客との契約から生じる収益	8,363,439	2,737,550	4,123,940	534,271	15,759,201
外部顧客への売上高	8,363,439	2,737,550	4,123,940	534,271	15,759,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	622,129	206,202	1,659	829,991
計	8,363,439	3,359,680	4,330,142	535,930	16,589,193
セグメント利益	637,102	221,334	522,423	348	1,381,208

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,381,208
セグメント間取引消去	95,550
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	△24,669
その他の調整額	7,575
中間連結損益計算書の営業利益	1,459,665

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	54円74銭	114円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	502,319	1,049,452
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	502,319	1,049,452
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,175	9,188

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

（イ）配当金の総額……312,695千円

（ロ）１株当たりの金額……34円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
さ い た ま 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　木 村　彰 夫

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　齋 藤　康 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。